

「2030年のエネルギー需給展望（中間とりまとめ原案）」への意見

1. 氏名

早川光俊

2. 連絡先

住所：540-0026 大阪府中央区内本町 2-1-19 内本町松屋ビル 10-470 号室

TEL:06-6910-6301

FAX:06-6910-6302

E-mail：office@casa.bnet.jp

3. 職業（会社名、団体名、役職等）

特定非営利活動法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA) 専務理事

4. 意見

【意見 1】

<該当箇所> p.3

欧州委員会は、今後 20～30 年の EU のエネルギー政策に関する抜本的見直しの基礎とするため、2000 年に「グリーンペーパー」を発表し、EU 域内でのエネルギー需要が拡大する中、域内でのエネルギー資源減少や、原子力の伸びが大きく見込めない情勢に鑑みて、需要面での省エネルギー対策と供給面での再生可能エネルギー拡大を重視した政策を打ち出している。

<意見内容>

- ・ EU が省エネ対策や再生可能エネルギーの普及を目指す理由として、気候変動への対応のためには大幅な排出削減が必要であるという IPCC 報告を真摯に受け止めたことがあげられる。該当箇所のような短絡的な記述は事実誤認であり、書き直すべきである。

【意見 2】

<該当箇所> p.4 p.165

需要面では、各分野で省エネルギーが大きく進み、先進工業国の中で最も高いエネルギー効率を達成した。

世界最高水準の省エネ機器

<意見内容>

- ・ どのような根拠でこのような記述をするのか理解できない。一部の事例を持って、世界で最もエネルギー効率が高いとは言えないことは明白であり、具体的な根拠を持って説明すべきである。また、我々の分析によると、日本は省エネ対策がほとんど進展していないため、世界的に見てエネルギー効率が高いとは言えない。

【意見 3】

<該当箇所> p.26-27

イギリスでは現在のところ原子力発電所を新設する予定はないが、2003年に、今後50年程度を展望して公表された「エネルギー白書」では、原子力発電所の新增設の可能性を排除しないとしている。

<意見内容>

- ・ 「エネルギー白書」は、原子力発電の可能性は排除しないとしつつも、「現在の原子力発電の経済性を考慮すると、新しい形の炭素フリーの発電力としては魅力的な選択肢とは言えない。我々には重要な解決すべき放射性廃棄物の問題があり、これには過去の廃棄物および他の電力源からなおも発生している廃棄物が含まれる。我々は特に新たな原子力発電所建設の提案はしない」と述べており、該当箇所の結論と逆である。原子力発電が魅力的な選択肢ではない理由を明確に示して、該当箇所を書き直すべきである。

#### 【意見4】 p.30

<該当箇所>

IPCC 第3次評価報告書によれば、温室効果ガスを安定化させるためには現在の排出量の50%以下への削減が必要とされるが、科学的には不確実性があり、また、将来に何が起きるかを正確に予測することは困難である。

<意見内容>

- ・ IPCC 報告の主旨は、すでに地球温暖化が急速に進んでおり、気候変動問題を防ぐには50%以上の削減が必要であることにある。該当箇所では、シナリオの変化で数値が変わることを持って IPCC 報告が不確実性であると述べられている。これは大幅な排出削減を否定するような揚げ足取りの記述であり、この項目を全て削除すべきである。また、代わりに IPCC 報告の排出削減の必要性を説明する項目を追加すべきである。

#### 【意見5】 p.29-30

<該当箇所>

「3. 環境制約の増大」

<意見内容>

- ・ 環境十全性 (Environmental Integrity) を項目として追加すべきである。環境十全性とは、例えば原子力発電を設置する場合、CO<sub>2</sub> 排出が削減されたとしても、一方では、安全性の問題や放射性廃棄物の処分問題など新たな環境負荷を引き起こすことから原子力発電の設置を選択すべきではないという考え方である。環境制約の事例として、原子力発電から排出される放射能汚染や放射性廃棄物は数千年以上も甚大な環境負荷を放出するという重要な問題を指摘すべきである。

#### 【意見6】 p.31-36

<該当箇所>

「4. 技術の胎動」

<意見内容>

- ・ 革新的技術など新たな技術の開発ばかりが強調されているが、現在の日本においても既存の技術が十分に普及していないという事実を指摘すべきである。そして、既存の技術の改良と普及を技術政策の柱の一つに据えるべきであり、該当箇所に文章を盛り込むべきである。

#### 【意見 7】

< 該当箇所 > P.35

炭素隔離技術は、化石燃料が主要なエネルギー供給源である状況が当面は続くため、地球温暖化問題の究極的な解決のために鍵となる技術であり、本技術の開発・実用化がいつの段階でどのように可能になるかによって、エネルギー需給構造は大きく変わる可能性がある。

< 意見内容 >

- ・ 炭素隔離技術は、環境影響やコストの問題から短中期的に実用化される見通しはない。また、仮に実用化されると、現在の大量生産・消費消費社会をさらに大量浪費社会へ悪化させ、抜本的な地球温暖化対策とはなりえないことから、この項目を削除すべきである。

#### 【意見 8】

< 該当箇所 > p.45

特に高張力鋼板、継目無鋼管、電磁鋼板などの高級鋼では高い競争力を有していることなどから、こうした競争優位と高付加価値分野を活かした事業展開が期待される。

< 意見内容 >

- ・ 日本の鉄鋼業は、高級鋼材ではなく、中国等への輸出向けの厚板など低付加価値製品で利益を稼いでいるという現状がある。これは、「高付加価値 = 高利益」という単純な関係ではないことを示しており、きちんと事実を調べてから記述すべきである。

#### 【意見 9】

< 該当箇所 > p.70

「強制的措置等と国民経済への影響」

< 意見内容 >

- ・ 炭素税の導入を想定した文章と思われるが、炭素税の導入によって、一部の産業が衰退することがあっても日本の国民経済全体がマイナスとならないことは、環境経済学の教科書を読めば一目瞭然である。また、「国民生活上の不便」や「経済は縮小均衡に向かう」という根拠を詳細に示すべきである。適切な制度設計を行えば、該当箇所のような結果にはならないことは明白であり、この項目を削除すべきである。

#### 【意見 10】

< 該当箇所 > p.91

原子力の廃炉の想定

< 意見内容 >

- ・ 2030年次点で原子力発電の廃炉がわずか1基しかないというのは現行法から見て矛盾している。現行法に基づいて30年で廃炉するという想定にすべきである。

#### 【意見 11】

<該当箇所> p.109

参考の表

<意見内容>

- ・ 再生可能エネルギーの定義が各国毎で異なっていると思われる。とくに日本の場合は、再生可能ではない廃棄物発電や自然破壊を伴う大規模水力発電が含まれており、それらを除外して数字を示すべきである。

#### 【意見 12】

<該当箇所> p.124-125

(6) 各ケースを組みあせた試算

<意見内容>

- ・ なぜ、ケースの組み合わせがわずか5つしか示されないのか。原子力発電が不可欠であるという恣意的なシナリオを示しており、原子力発電の新設ゼロなどのシナリオも示すべきである。

#### 【意見 13】

<該当箇所> p.129

(注)の部分

<意見内容>

- ・ 「2010年の各ケースと2030年の各ケースとを厳密に対応させることにあまり意味はない」とあるが、地球温暖化対策推進大綱と整合性を持たせるためにも当然2010年と2030年のケースはリンクさせるべきである。少なくとも2010年の大綱の数値目標をクリアする数字にしなければ、国際公約違反になり極めて問題の多いシナリオと言わざるを得ない。

#### 【意見 14】

<該当箇所> p.160-183

第1章と第2章

<意見内容>

- ・ 2030年に向けた戦略には、なぜ温暖化対策を進めなければならないのかという政策の理念が不可欠であるが、IPCC報告が警告する大幅な排出削減の必要性が一言も述べられていない。このような政策理念のない戦略は現状の先延ばしに過ぎない。大幅な排出削減の必要性を明示して該当箇所全体を書き直すべきである。

#### 【意見 15】

<該当箇所> p.166

## 需要家に対する直接的な強制や規制

### <意見内容>

- ・ 情報提供のみでは民生部門と運輸部門の排出削減が進むとは到底考えられない。民生・運輸部門の排出増加の要因は、非効率な製品を生産・販売してきた生産者・事業者の責任が大きい。排出削減のためには、石炭会計や道路特定財源などのエネルギー税制の歪みを正す「税のグリーン化」を進め、その上で炭素税などの政策を導入することが求められている。したがって、意識の喚起だけではなく、炭素税の導入などの新たな政策の必要性を求める文面に書き換えるべきである。

### 【意見 16】

<該当箇所> p.172

#### (3) 原子力の推進

### <意見内容>

- ・ 該当箇所は、原子力発電の重大な問題点が全く捨象されている。すなわち、英国やドイツなどの欧州諸国が脱原発政策に転換した理由である、安全性の問題、放射性廃棄物の処理技術が未確立であること、経済的に成立しないことを示すべきである。大多数の国民は原子力の推進を否定している。該当箇所のような原子力発電しか選択肢がないのは、世界的な動向に逆行しており、極めて不適切な文章であり、全て削除すべきである。

### 【意見 17】

<該当箇所> p.187

#### (1) 対策についての基本的考え方

### <意見内容>

- ・ IPCC 報告は早期に大幅な排出削減を求めているが、「長期的地球的視点に立って考え、行動する」のであれば、地球温暖化問題によって地球上の生態系が壊滅的な被害を受ける可能性が極めて高い。まずは既存の技術の普及によって早急に対策を進めることが求められており、該当箇所のような悠長な視点は不適切である。

### 【意見 18】

<該当箇所> p.187

#### (2) 政策選択の指針

### <意見内容>

- ・ 京都議定書の目標の不遵守を公言しているような文章は削除すべきである。日本の排出量が増加した理由は、まさに政策の失敗につきるのであり、政策の大幅な見直しによって議定書の目標を達成するように政策転換すべきである。